歳出比較分析表(平成19年度普通会計決算)

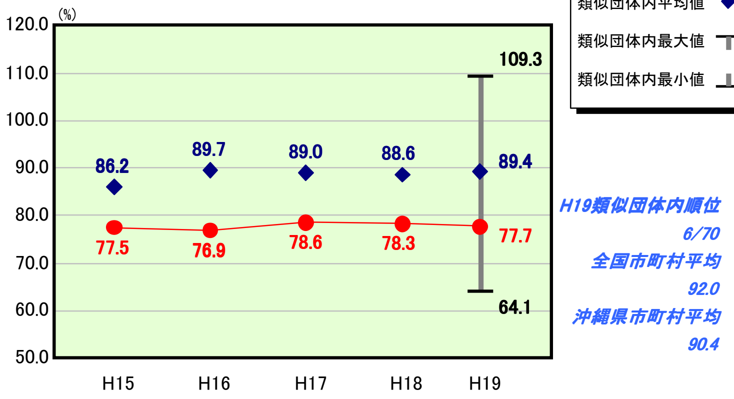
沖縄県 嘉手納町

経常収支比率の分析

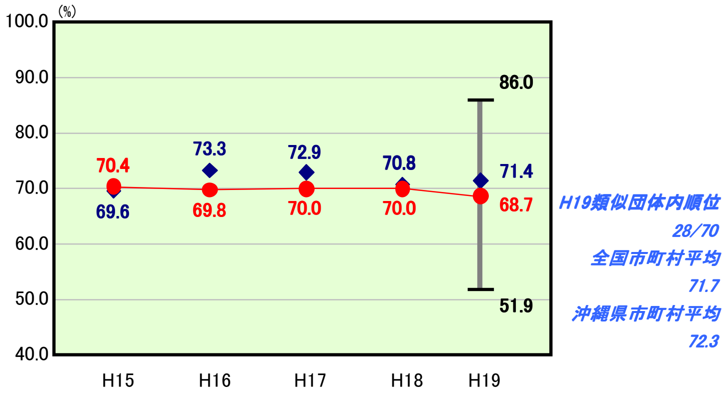
人　　口	13,772 人(H20.3.31現在)
面　　積	15.04 k㎡
歳入総額	10,772,734 千円
歳出総額	10,503,511 千円
実質収支	91,141 千円

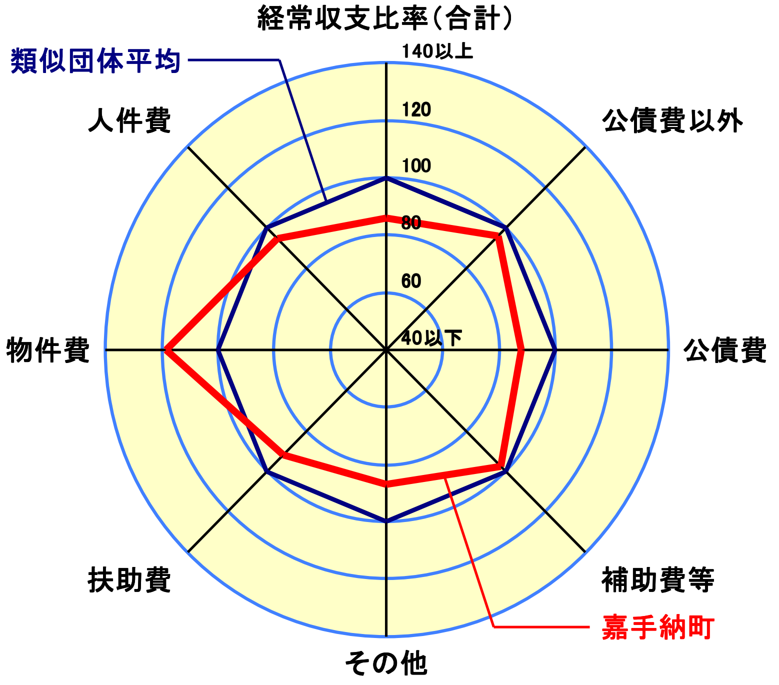
- 当該団体値
- 類似団体内平均値
- 類似団体内最大値
- 類似団体内最小値

経常収支比率(合計)

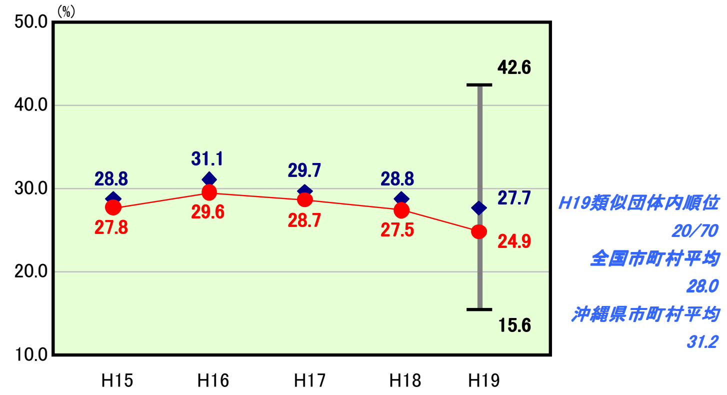


公債費以外

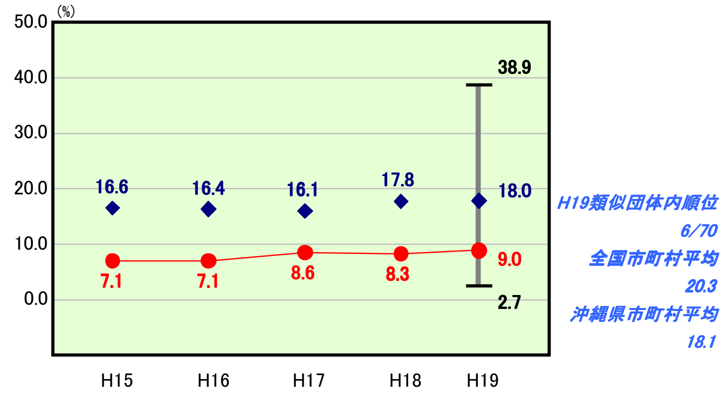




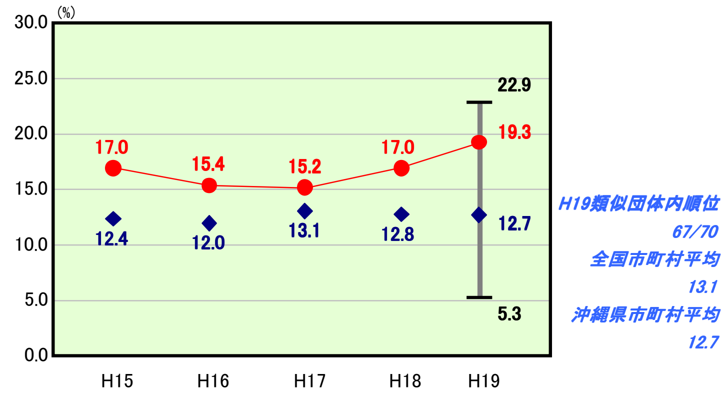
人件費



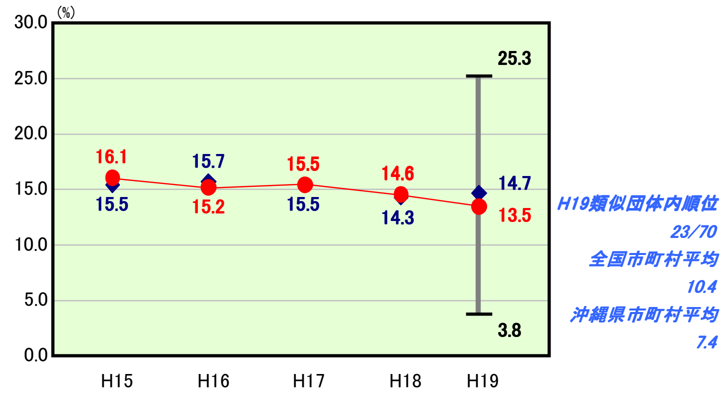
公債費



物件費

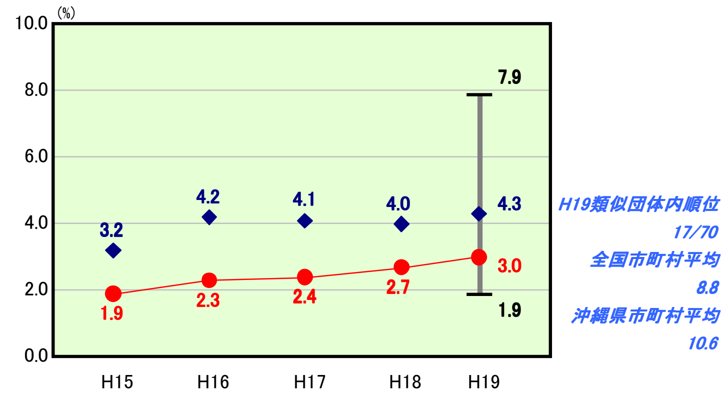


補助費等



※１　本レーダーチャートは、当該団体と類似団体平均値より算出した偏差値をもとにチャート化したものである。（偏差値は平均を100としている。）
２　当該団体の八角形が平均値の八角形より内側にあるほど、歳出抑制等により財政構造に弾力性があることを示している。
３　類似団体とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類した結果、当該団体と同じグループに属する団体を言う。

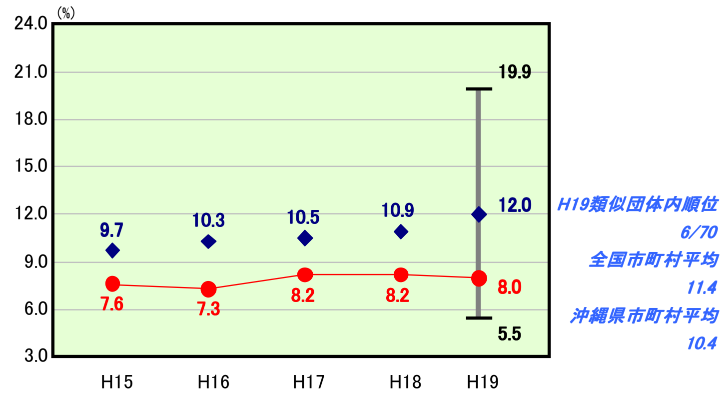
扶助費



分析欄

○人件費：類似団体平均と比較すると2．8ポイント、全国市町村平均を3．1ポイント、沖縄県市町村平均を6．3ポイント下回っている。これらは、人件費を抑制した結果であるが、市街地再開発事業における事業費支弁が当事業完了後、人件費に算入されることから、類以団体平均を上回ると予想される。今後も集中改革プランに基づき人件費の抑制に努める。
○物件費：類以団体平均と比較すると6．6ポイント、全国市町村平均を6．2ポイント、沖縄県市町村平均を6．6ポイントと高くなっている。これらは、各種事業の委託化と人件費の抑制に伴う賃金職員の採用が要因と思われる。このことは、物件費が上昇しているのに対し、人件費が若干ながら低下傾向にある推移に現れている。今後は、集中改革プランに基づき事務事業の改善を図り経費節減に努めたい。
○扶助費：類以団体平均と比較すると1．3ポイント、全国市町村平均を5．8ポイント、沖縄県市町村平均を7．6ポイント下回っているが、年々上昇傾向にある。今後は各種手当の適正化や見直しを行い上昇傾向の抑制を図る。
○補助費等：類以団体平均と比較すると1．2ポイント低くなっているが、全国市町村平均3．1ポイント、沖縄県市町村平均を6．1ポイント上回っている。今後は、集中改革プランに基づき、各補助額が適正な金額かを精査し、不適当な補助金は見直しや廃止を行っていく。
○公債費：類似団体平均と比較すると9．0ポイント、全国市町村平均を11．3ポイント、沖縄県市町村平均を9．1ポイント下回っている。しかし、今後は市街地再開発事業や嘉手納中学校体育館に係る多額な元利償還が開始され公債費比率の上昇が予想される為、後年度負担の大きい起債については引き続きその抑制に努める。
○その他：主な経費は、国保事業や下水道事業など特別会計への繰出金である。類似団体平均を4．0ポイント、全国市町村平均3．4ポイント沖縄県市町村平均を2．4ポイント下回っているが、平成16年度に比べると0．7ポイント増えている。傾向としては横ばい状況にあるが、引き続き国保事業においては国民健康保険税の適正化、下水道事業の独立採算の原則にあった料金等の見直しにより健全化を図り、普通会計の負担額を減らしていくよう努める。

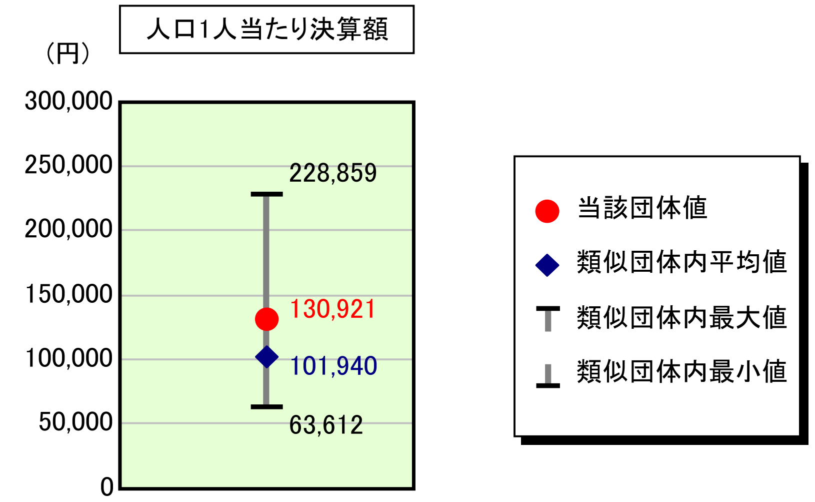
その他



歳出比較分析表(平成19年度普通会計決算)

沖縄県 嘉手納町

人件費及び人件費に準ずる費用の分析



人件費及び人件費に準ずる費用

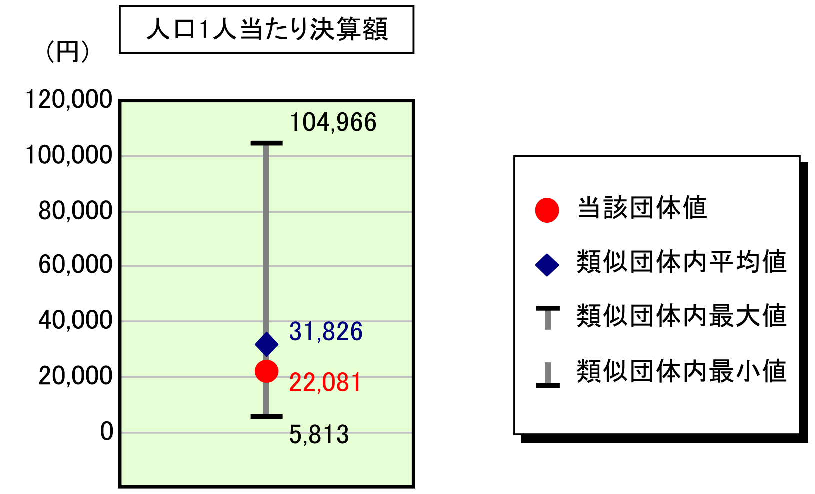
	当該団体決算額（千円）	人口1人当たり決算額		
		当該団体（円）	類似団体平均（円）	対比（%）
人件費	1, 343, 093	97, 523	86, 172	13. 2
賃金（物件費）	183, 761	13, 343	6, 131	117. 6
一部事務組合負担金（補助費等）	276, 167	20, 053	12, 192	64. 5
公営企業（法適）等に対する繰出し（補助費等）	−	−	570	−
公営企業（法適）等に対する繰出し（投資及び出資金・貸付金）	−	−	0	−
公営企業（法非適）等に対する繰出し（繰出金）	50, 894	3, 695	3, 617	2. 2
事業費支弁に係る職員の人件費（投資的経費）	107, 853	7, 831	1, 998	291. 9
▲退職金	▲ 158, 729	▲ 11, 525	▲ 8, 740	31. 9
合計	1, 803, 039	130, 921	101, 940	28. 4

参考

	当該団体	類似団体平均	対比（差引）
人口1, 000人当たり職員数（人）	10. 75	9. 99	0. 76
ラスパイレス指数	95. 1	93. 3	1. 8

ラスパイレス指数及び職員数に係る項目については、平成19年地方公務員給与実態調査に基づくものである（以降の項目について同じ。）。
なお、平成19年度中に市町村合併を行った団体については、当該項目を「−」としている。

公債費及び公債費に準ずる費用の分析

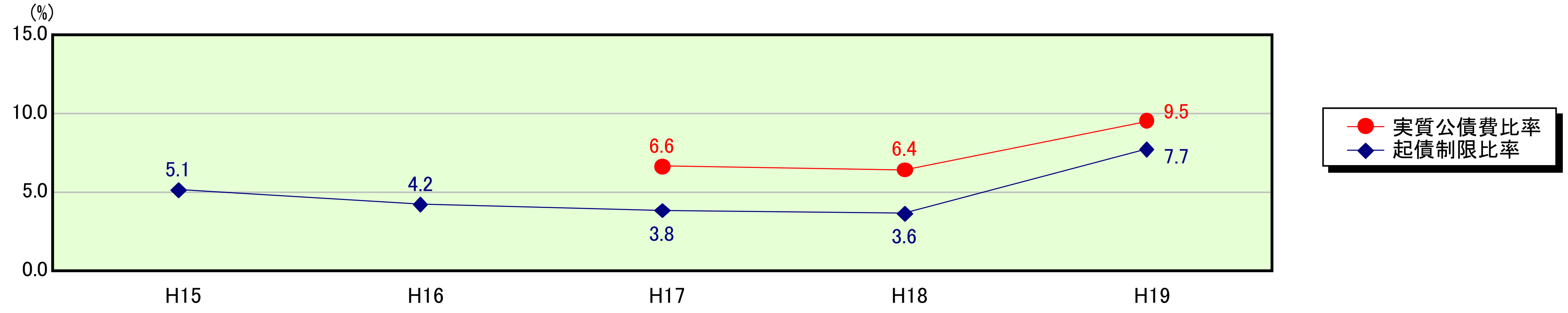


公債費及び公債費に準ずる費用（実質公債費比率の構成要素）

	当該団体決算額（千円）	人口1人当たり決算額		
		当該団体（円）	類似団体平均（円）	対比（%）
公債費充当一般財源等額（繰上償還額及び満期一括償還地方債の元金に係る分を除く。）	433, 285	31, 461	49, 656	▲ 36. 6
満期一括償還地方債の一年当たりの元金償還金に相当するもの（年度割相当額）等	−	−	4	−
公営企業債の償還の財源に充てたと認められる繰入金	41, 329	3, 001	12, 294	▲ 75. 6
一部事務組合等の起こした地方債に充てたと認められる補助金又は負担金に充当する一般財源等額	105, 760	7, 679	6, 533	17. 5
債務負担行為に基づく支出のうち公債費に準ずるものに充当する一般財源等額	−	−	1, 661	−
一時借入金利子（同一団体における会計間の現金運用に係る利子は除く）	−	−	22	−
▲地方債に係る元利償還金及び準元利償還金に要する経費として普通交付税の額の算定に用いる基準財政需要額に算入された額	▲ 276, 273	▲ 20, 060	▲ 38, 344	▲ 47. 7
合計	304, 101	22, 081	31, 826	▲ 30. 6

平成20年４月１日以降の市町村合併により消滅した団体で実質公債費比率を算定していない団体については、「−」としている（以降の項目について同じ。）。

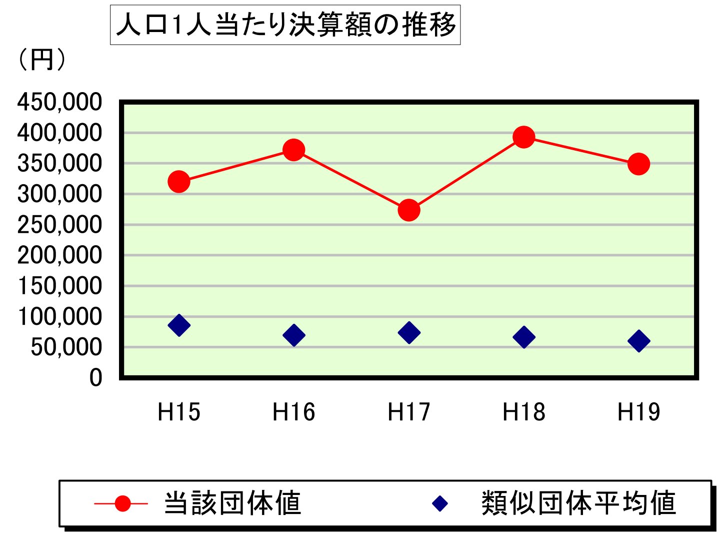
※参考　実質公債費比率及び起債制限比率の推移



歳出比較分析表(平成19年度普通会計決算)

沖縄県 嘉手納町

普通建設事業費の分析



普通建設事業費

	当該団体決算額（千円）	人口１人当たり決算額				
		当該団体(円)	増減率(%)(A)	類似団体平均(円)	増減率(%)(B)	(A)－(B)
H15	4,413,743	319,721	74.2	85,973	7.1	67.1
うち単独分	876,299	63,477	▲ 6.6	48,382	▲ 0.6	▲ 6.0
H16	5,109,956	371,525	16.2	69,542	▲ 19.1	35.3
うち単独分	639,030	46,461	▲ 26.8	39,366	▲ 18.6	▲ 8.2
H17	3,755,237	273,387	▲ 26.4	73,854	6.2	▲ 32.6
うち単独分	742,344	54,044	16.3	41,302	4.9	11.4
H18	5,385,605	392,337	43.5	66,287	▲ 10.2	53.7
うち単独分	541,094	39,418	▲ 27.1	36,581	▲ 11.4	▲ 15.7
H19	4,801,140	348,616	▲ 11.1	60,088	▲ 9.4	▲ 1.7
うち単独分	531,943	38,625	▲ 2.0	30,773	▲ 15.9	13.9
過去５年間平均	4,693,136	341,117	19.3	71,149	▲ 5.1	24.4
うち単独分	666,142	48,405	▲ 9.2	39,281	▲ 8.3	▲ 0.9